

労働総研 20 年の歩み

労働運動総合研究所（労働総研）は、1989年12月11日、「労働運動の必要に応えとともに国民生活の充実向上に資することを目的に」設立され、2009年、設立20周年を迎えました。

労働総研は、設立以来20年間、「設立趣意書」にある「新しいナショナルセンター・全国労働組合総連合との密接な協力・共同のもとに、運動の発展に積極的に寄与する調査研究・政策活動をすすめる」、以下に見るように、少なからぬ業績を上げ得たのは、全労連をはじめとする団体会員、個人会員、その他、労働総研の発展のために支援・協力を惜しまれなかった多くの方々の善意の賜物です。

ここに、労働総研が20年間におこなった主な調査・研究・政策提言活動を、以下に記します。

I 全労連との協力・共同事業

(1) シンポジウムの開催・協力

- 1) 「日本的労使関係と労働組合の権利・国際シンポジウム」(1991年)
- 2) 「労働時間短縮の日本的障害とその克服の道」(1992年)
- 3) 「国民本位の不況対策の実現を一大企業の民主的規制の追及」(1992年)
- 4) 「不況・リストラ『合理化』と民主的規制」(1993年)
- 5) 「労働者の権利、人権、多国籍企業の民主的規制—アジア・太平洋労働組合シンポジウム」(1994年)
- 6) 「人間らしい労働と生活をめざして—ナショナル・ミニマムの確立を」(1994年)
- 7) 「雇用破壊・賃金破壊とナショナル・ミニマム＝労働組合の役割」(1995年)
- 8) 「生計費・全国一律最賃制」(1996年)
- 9) 第1回地域政策研究交流集会 (1996年)
- 10) 第2回地域政策研究交流集会 (1997年)
- 11) 第3回地域政策研究交流集会 (1998年)
- 12) 「国際シンポジウム・雇用保障と労働組合の役割」(2000年)
- 13) 「ドイツ労働運動の実情を聞く」(2000年)
- 14) 「これでいいのか日本資本主義」(2003年)
- 15) 「ドイツ労働運動の新しい特徴」(2003年)
- 16) 「新たな試練と飛躍の可能性—これからどうする日本の労働運動」(2005年)
- 17) 「15周年記念シンポジウム・労働行政の新自由主義的展開に対するわれわれの対抗軸を考える」(2005年)
- 18) 「ドイツ労働運動の現状と危機克服の展望」(2006年)
- 19) 「ナショナル・ミニマム大綱をめぐって」(2007年)
- 20) 「なくせ！ワーキング・プア 格差と貧困、生存権を問う」(2007年)
- 21) 「労働ビッグバンの狙いは何か—それをどうはねかえすか」(2008年)
- 22) 「人間的な労働と生活の新たな構築をめざして」(2008年)
- 23) 「最低生計費を考える」(2008年)

労働総研 20 周年記念企画

- 24) 「経済危機下で、どう雇用を守るか？ —中小企業の現状と労働運動—」(2009年)
- 25) 「20周年記念シンポジウム・人間的な労働と生活の新たな構築をめざして」(2009年)

(2) 政策提言・委託共同研究の発表

- 1) 「ILO夜間労働に関する見解」(1989年)
- 2) ILO 「多国籍企業及び社会政策に関する三者宣言」第5次案への回答書(1991)
- 3) 「人間らしい労働と生活の実現をめざして」(1992年)
- 4) 「労働基準法(労働契約法制)『改正』の評価と提言」(1993年)
- 5) 「市民本位の“みなと”の復興と港湾労働者の生活、雇用・労働条件のための提言」(1995年)
- 6) 「地元に安定した雇用・就業の確保を一復興への参加で阪神・淡路大震災による失業・雇用不安を打開する緊急政策」(1995年)
- 7) 「規制緩和で日本はどうなる」(1995年)
- 8) 「生計費研究プロジェクト報告」(1996年)
- 9) 「NTT持株会社化は何を目指すか」(1998年)
- 10) 「日産自動車の赤字から黒字への転換の内容分析—日産リバイバルプラン(NRP)とリストラ」(2001年)
- 11) 「『緊急地域雇用創出特別交付金』を活用し、改善を求める緊急提言」(2002年)
- 12) 「公的雇用創出のための政策提言」(2002年)
- 13) 「プロ野球選手会・NPBの実りある団体交渉のために」(2004年)
- 14) 「埼玉県における勤労者の仕事とくらしの実態調査」(2004年)
- 15) 厚生労働省「今後の労働契約法制の在り方に関する研究会」の「中間取りまとめ」に対する意見(パブリック・コメント)(2005年)
- 16) 「労働組合の活動実態と課題と展望」(2006年)
- 17) 「残業代11.6兆円の横取りを法認するホワイトカラー・エグゼンプション」(2006年)
- 18) 労働政策審議会労働条件分科会に提出された「報告案」についての見解(2006年)
- 19) 「すべての労働者に1,000円以上の最低賃金を保障せよ」(2007年)
- 20) 全労連恒常的政策委員会との共同研究 ①「最低賃金政策大綱」、②「成果主義賃金批判」、③「被用者年金一元化政策」、④「公契約政策」(2007年)
- 21) 「『試算』非正規雇用の正規化と働くルールの厳守による雇用増で日本経済の体質改善を」(2008年)
- 22) 「首都圏居住世帯に保障されるべき最低生計費はいくらか」(2008年)
- 23) 「解雇規制と失業保障、雇用創出のための緊急提言」(2009年)
- 24) 「東北で働く単身者に保障されるべき最低生計費はいくらか」(2009年)
- 25) 「大学生の労働組合観に関するアンケート調査の結果について」(2009年)
- 26) 「経済危機打開のための緊急提言・内部留保を労働者と社会に還元し、内需の拡大を！」(2009年)

(3) 全労連・労働総研編『国民春闘白書』の共同編集

(4) 全労連編『世界の労働者のたたかい—世界の労働組合運動の現状調査報告』への協力

II 研究プロジェクト・研究部会の研究成果の公刊

- 1) 女性労働研究部会『男女平等をめざす賃金・生活費・生活時間予備調査』(1991年、労働総研研究レポート)
- 2) 不安定就業問題研究部会／労働総研編・加藤佑治監修『フレキシビリティ 今日の派遣労働者』(1991年、新日本出版社)
- 3) 規制緩和問題と経済民主主義研究プロジェクト／労働総研編・角瀬保雄監修『規制緩和問題と経済民主主義』(1992年、新日本出版社)
- 4) 女性労働研究部会『男女平等をめざす賃金・生活費・生活時間調査』(1992年、労働総研研究レポート)
- 5) 労働総研・全労連編／江口英一監修『現代日本の労働者階級—「過重労働」下の労働と生活』(1993年、新日本出版社) 第12回野呂栄太郎賞受賞
- 6) 労働時間問題研究部会編『日本の労働時間—賃下げなしのワークシェアリング大幅時短への展望』(1994年、学習の友社)
- 7) 団体交渉制度研究プロジェクト『日本の団体交渉制度の現状—改革のために—』(1995年、労働総研レポート)
- 8) 首都圏地域開発と労働運動研究プロジェクト『開発・県政と労働者・住民運動』(1995年、労働総研研究レポート)
- 9) 日本の労使関係研究プロジェクト／労働総研編・木元進一郎監修『動揺する「日本的労使関係」』(1995年、新日本出版社)
- 10) 全労連・労働総研編・角瀬保雄監修『「規制緩和」で日本はどうなる』(1995年、新日本出版社)
- 11) 女性労働研究部会『「現代の労働者階級」データのジェンダー分析—階級分析の補足』(1996年、労働総研研究レポート)
- 12) 中小企業問題研究部会編『中小企業の労働組合運動—21世紀への挑戦—』(1996年、学習の友社)
- 13) 労働総研編・牧野富夫監修『財界戦略と賃金』(1997年、新日本出版社)
- 14) 不安定就業・雇用失業問題研究部会／加藤佑治・内山昂監修『規制緩和と雇用失業問題』(1997年、新日本出版社)
- 15) 日本の労使関係研究プロジェクト／労働総研編・牧野富夫監修『「日本的経営」の変遷と労使関係』(1998年、新日本出版社)
- 16) 労働時間問題研究部会編『変形労働、長時間深夜労働—労働時間と「規制緩和」』(1998年、学習の友社)
- 17) 全労連・労働総研(NTT持株会社化研究会)『NTT持株会社化は何を目指すか』(1998年、労働総研研究レポート)
- 18) 労働総研編・小越洋之助監修『今日の賃金—財界の戦略と矛盾—』(2000年、新日本出版社)
- 19) 地域政策研究プロジェクト『労働組合運動の地域政策発展をめざして—4府県(大阪・神奈川・埼玉・福島)調査報告』(2002年、労働総研研究レポート)
- 20) 相澤與一編・労働総研監修『社会保障改革—今こそ生存権保障を—』(2002年、大月書店)
- 21) 労働総研編・大木一訓監修『日本経済の変容と「構造改革」—労働運動からの分析と提言』

労働総研 20 周年記念企画

- (2002年、新日本出版社)
- 22) 基礎理論プロジェクト報告書『均等待遇と賃金問題—賃金の「世帯単位から個人単位へ」をめぐる論点の整理と提言—』(2003年、労働総研クォーターNo.51)
- 23) 不安定就業労働者の実態と人権プロジェクト報告書『今日の不安定就業労働者の実態と人権』(2004年、労働総研クォーターNo.55・56合併号)
- 24) 労働総研編・松丸和夫監修『グローバル化のなかの中小企業問題』(2005年、新日本出版社)
- 25) 労働時間問題研究部会編『非常識な労働時間～“サービス残業”自由化ねらう政府、財界』(2006年、学習の友社)
- 26) 『労働総研・全労連共同調査「労働組合の活動実態と課題と展望」調査・最終報告』(2006年、労働総研・全労連共同レポート)
- 27) 『「ナショナル・ミニマム問題の理論・政策に関わる整理・検討プロジェクト」報告書』(2006年、労働総研クォーターNo.62・63合併号)
- 28) 『「ホワイトカラー・エグゼンプション」米国調査報告書』(2008年、労働総研クォーターNo.68・69合併号)
- 29) 『新自由主義的展開に対する対抗軸としての労働政策研究プロジェクト報告』(2008～09年、労働総研クォーターNo.70・71・72各号)
- 30) 賃金最賃問題検討部会『成果主義賃金の現状と問題点—公共部門・民間部門の実態と対案の構築をめざして』(2008年、労働総研ディスカッション・ペーパー)
- 31) 女性労働研究部会『戦後の女性労働運動』(2008年、労働総研ディスカッション・ペーパー)
- 32) 中小企業問題研究部会『中小企業の活性化、経営危機突破の共同について』(2008年、労働総研ディスカッション・ペーパー)
- 33) 労働総研・監修責任者金澤誠一『首都圏最低生計費試算調査プロジェクト報告書』(労働総研・全労連・東京地評・埼労連・神奈川労連・千葉労連)(2009年、労働総研クォーターNo.73・74合併号)
- 34) 若手研究者研究会『大学生の労働組合観について—アンケート調査から見えるもの—』(2009年、労働総研クォーターNo.75)
- 35) 『21世紀労働組合の研究プロジェクト報告書』(2009年、労働総研クォーターNo.76・77合併号)